

運営費交付金に反映する成果指標 令和2年度実績一覧(文芸大)

資料8

分野	反映する交付金費目	成果指標	県設定	目標難度	目標 (県設定を除き文芸大第2期中期計画)	R2実績 (※…R3当初)	目標数値 達成状況	【参考】 R2評価	目標に関する取組	判定 (案)	判定(案) 特記事項
教育	教育研究費(学生)	英語の学習成果(TOEICスコア)			650以上を取得する学生数100名以上 * R2年度計画の目標値	117人	○	【No.39】 B	英語専任教員がTOEIC試験前の講座を行った。 学内試験は通常4回行うが、コロナにより3回となった。	○	
		インターンシップ参加人数			75人以上	30人	—	【No.58】 B	本年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、インターンシップを中止あるいは短期のWeb方式に切り替えて実施する団体が多数あった。特に公務団体において多数の実施中止があったため、従来近隣の団体から送付される資料の告知に限っていた情報発信を本学公務員講座を受講する学生が志望する地域の情報収集を行うなどして拡大し、学生の参加を支援した。	—	新型コロナウイルス感染症の流行により実施が不可能であったため、R2は判定の対象としない
		大学院における入学定員の充足状況	○	困難	100%	※ 95%	×	—	デザイン研究科は定員10名対し、受験者29名、入学者12名と、定員を充足している。例年対面で実施していた大学院説明会を、今年度は文化政策研究科ではオンラインにて開催した。さらに、増加が見込まれる外国人留学生の出願資格の確認方法、希望指導教員への問い合わせ方法などを整理し、出願希望者、入試事務担当者双方にとって分かりやすい手続となるよう、募集要項の表記の見直しを行った。研究科のあり方についてワーキング・グループを設置し、学部との連続性を高める教育内容を検討した。	●	
		志願倍率 (該当年度内実施した学部一般選抜 (前期・後期))	○		過去3年平均以上	5.3倍 (H30～R2平均6.3倍)	×	—	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、対面による広報が難しい中、オンラインによる新規代替企画を実施した。 ・オンライン説明会(計8回実施、全国の高校教員及び高校生・保護者約450名が参加) ・オンライン相談会(計16日間、一人30分の相談会に計119名が参加) ・本学HPの充実(本学学生による学科紹介プレゼンテーション動画の掲載等)	●	
		就職率	○		100%	92.6%	×	—	ガイダンス、セミナーの実施、個別面談やゼミ単位での指導等を行った。コロナ禍での就職活動に対応すべく、オンラインでの相談・面接練習の新規実施、未内定者への連絡回数増加等例年以上に手厚く支援を実施してきたが、企業の採用抑制傾向により両学部とも前年度比の就職率を下げた。	●	
グローバル化		外国人留学生数		困難	50人(2021年度で達成) ※5年目48.5人が目安	37人	—	【No.91】 B 【No.92】 B	コロナ感染症の影響で受け入れが中止となった。 (今後も新規入国の目途が立つまで、留学生の増員は見込めない。)	—	新型コロナウイルス感染症の流行により実施が不可能であったため、R2は判定の対象としない
		交流協定締結校数		困難	20校(2021年度で達成) ※年平均1.83校が目安	16校 (新規締結数 3校)	○	【No.93】 B	ウダヤナ大学(インドネシア)の他、デザイン系国際連合(Cumulus)での交流を通じ、国立高等装飾美術学校(フランス)、華東師範大学(中国)と協定を締結した。サンパウロ大学(ブラジル)やルール大学(ドイツ)とも交流協定の合意ができており、令和3年度内に協定締結を目指す。	◎	取組の結果、新しく3校と協定を締結した。 ⇒目標の年平均(1.83校)に達している。また、令和2年度中にその他2校との協定締結の合意がされている。実績及び十分な取組が見られることから、困難指標の基準に即し、達成状況が優れているとする。
		海外派遣学生数			60人	0人	—	【No.93】 B	コロナ感染症の影響で派遣は中止となった。なお、夏季は見送った語学研修について、春季(3月)は初のオンライン開催とし、23名の学生が参加。	—	新型コロナウイルス感染症の流行により実施が不可能であったため、R2は判定の対象としない

運営費交付金に反映する成果指標 令和2年度実績一覧(文芸大)

資料8

分野	反映する交付金費目	成果指標	県設定	目標 難度	目標 (県設定を除き文芸大第2期中期計画)	R2実績 (※…R3当初)	目標数値 達成状況	【参考】 R2評価	目標に関する取組	判定 (案)	判定(案) 特記事項
研究	教育研究費 (教員)	科学研究費補助金新規獲得件数		困難	28件(2021年度で達成) ※年平均4.66件が目安	6件(累計30件)	○	【No.70】 B 【No.71】 B	科学研究費補助金の申請者に対し、研究計画調書作成に関する個別面談の実施、Web添削システムの導入、研究計画調書の作成ポイント等の解説を視聴できる動画配信サービスを提供するなど、科学研究費獲得に向けた支援を行った。	◎	
		外部資金(科研費等)の獲得件数	○		過去3年平均以上	74件 (H29～R1平均69件)	○	【No.71】 B 【No.113】 B	研究助成財団等の公募情報を収集し、定期的にWebサイトに掲載するほか、関連する教員へ個別に情報提供を行った。また、研究計画調書作成に関する個別面談の実施など、外部資金の獲得に向けた支援を行った。	○	
		外部資金(科研費等)の獲得金額	○		過去3年平均以上	47,704千円 (H29～R1平均56,113千円)	×	【No.113】 B	研究助成財団等の公募情報を収集し、定期的にWebサイトに掲載するほか、関連する教員へ個別に情報提供を行った。また、研究計画調書作成に関する個別面談の実施など、外部資金の獲得に向けた支援を行った。今年度はコロナ禍による影響で受託事業が大きく減少したため、外部資金獲得金額も減少した。	●	
		論文数、研究作品数(機関リポジトリ登録数)	○		対前年増	80件→85件	○	-	・20周年記念事業「アーカイブズ事業」の一環で、現在は電子版で作成している研究紀要を「20周年記念号」として冊子化して発行し、掲載論文数を増やした。 ・20周年記念事業「アーカイブズ事業」の一環で、学術リポジトリではカバーできない資料等も搭載する「静岡文化芸術大学デジタルアーカイブ」を構築して公開した。	○	
地域貢献	教育研究費 (教員)	受託事業、受託研究、共同研究の受入件数			86件(2021年度で達成) ※年平均14.3件が目安	13件(累計104件)	○	【No.78】 B	研究者総覧(冊子)や大学Webサイト等を通して研究者情報を発信。行政機関や民間企業から共同研究や受託事業の相談を受けて研究者(教員)とのマッチングを行い、令和2年度には行政機関や民間企業との間で4件の共同研究、2件の受託研究を実施。また、7件の受託事業を受け入れた。	○	
		市民対象イベントの参加者数			42,531人(2021年度で達成) ※年平均7088.5人が目安	4,530人 (累計 37,898人)	-	【No.75】 B	・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、予定されていた市民対象イベント(前期公開講座、特別公開講座、公開工房、イベント、シンポジウムなど)の多くを中止としたが、感染症対策を講じて安全に開催することが可能な展示会等は予定どおり実施した。また公開講座やシンポジウムの一部は来場者数の制限や、オンライン配信などの対応を取り、最終的には、本学が実施する市民対象イベントについて、昨年度(4,557人)と同等の参加者数があった。	-	新型コロナウイルス感染症の流行により実施が不可能であったため、R2は判定の対象としない
		地域連携実践演習取組者数(登録者数)	○		対前年増	169人→48人	-	【No.77】 B	新型コロナの影響で、令和2年度前期は全てのプログラムが中止となり、後期についても、十分な感染症対策ができるもののみの実施となったため、対前年比で減となった。	-	新型コロナウイルス感染症の流行により実施が不可能であったため、R2は判定の対象としない
		県内就職率	○		過去3年平均以上	R2年度末39.4% (H29～R1平均36.0%)	○	【No.60】 B	学生と地元企業のマッチングの場を設け、企業の魅力理解を促した。 ・業界研究会(浜松商工会議所と連携して実施) 12/9 5社 36人参加 ・浜松地域企業セミナー(近隣7大学合同開催) 2/16、17 60社 51人参加 ・学内個別企業セミナー 2/15～3/15 36社(県内企業33社) 延べ252人参加	○	

運営費交付金に反映する成果指標 令和2年度実績一覧(文芸大)

資料8

分野	反映する交付金費目	成果指標	県設定	目標 難度	目標 (県設定を除き文芸大第2期中期計画)	R2実績 (※…R3当初)	目標数値 達成状況	【参考】 R2評価	目標に関する取組	判定 (案)	判定(案) 特記事項
法人経営その他	管理運営費	育児休業取得			女性教職員100%	100%	○	【No.106】 B	・女性の育児休業取得者は新規取得者が6名であった。いずれに対しても、安心して休業できるよう、丁寧な情報提供を行うとともに、代替職員の配置により業務の継続性を確保した。	○	
					男性教職員 第2期累計1人以上	1人(累計1人)					
		育児休業以外の育児に関する諸制度の利用者			第2期累計 2人以上	8人 (累計25人)	○	【No.107】 B	・育児に関する諸制度(育児短時間勤務や子育て休暇等)の利用者は8人あり、他に育児による入試業務免除制度の運用も行った。これらの制度により育児と仕事の両立を図る職員を支援した。	○	
		時間外勤務時間数(総時間数)	○		対前年減	11,323時間→14,200時間	×	-	・定時退勤日における注意喚起を徹底し、メリハリある業務実施を促した。 ・時間外管理システムを活用し、所属長によるマネジメントを強化した。 ・年末調整業務の外部委託等、業務のアウトソーシングを行った。 ・新型コロナ感染症対応業務の激増に、室を跨いだ応援体制で臨んだほか、人材派遣の有効活用等による業務支援を行うことで、対前年比の時間外勤務増を最小限に抑えることができた。何より、激務による体調不良者を1名も出さずに年度を終えたことは、大きな成果である。	○	R1に比べ時間数が増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の対応が要因であること、また、時間外勤務削減の取組を十分実施している。 ⇒目標は達成していないが、改善に向けた十分な取組が見られる。
		管理的経費の効率化状況			一般管理費(義務的経費除く) 対前年度△1%	206,871千円→ 205,144千円 (△0.8%)	×	【No.118】 B	静岡大学や静岡県立大学と共同で入学試験の申込をweb経由で行うこととし、入試募集要項の印刷を取り止めた(印刷費の減▲2,294千円=▲1.1%相当)。 当年度は、20周年記念事業誌の作成、スマートフォンでも見やすいwebサイトへの改修、建物劣化診断の実施等、当年度のみ発生する事業を実施した影響から目標値に届かなかった。	●	